

- 経理上手くんα Pro II 【学校法人】VERSION:10.001
- 経理上手くんαクラウド Pro II 【学校法人】・経理上手くんαクラウド SE Pro II 【学校法人】
VERSION:10.001

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista・7・8.1・10 搭載機へのインストールは不可となっています。

◆ 学校法人会計基準の改正概要仕訳入力

➤ 概要

私立学校法の一部を改正する法律（令和5年法律第21号）により、補助金の適正配分を主な目的として私立学校振興助成法に位置づけられていた学校法人会計基準は、ガバナンス強化の観点から、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とする基準として、私立学校法に位置づけられました。

これに伴い、「学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）」及び「私立学校振興助成法施行規則（令和6年文部科学省令第29号）」が令和6年9月30日に公布され、令和7年4月1日から施行されたところです。

※文部科学省のHPより抜粋

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/1362110.htm?utm_source=chatgpt.com

➤ 主な変更点

① 計算書類体系の見直し

新会計基準で作成する計算書類は下記の4つになりました。

- ・ 貸借対照表
- ・ 事業活動収支計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 活動区分別資金収支計算書

② 注記事項の拡充

旧会計基準において貸借対照表の脚注として記載することとされていた重要な会計方針等については、計算書類の注記事項に記載することとなりました。

③ 附属明細書の再構成

旧会計基準の附属明細表に対して、タイトルの変更と項目の整理が行われました。

④ 財産目録の作成基準が新設

旧会計基準において、財産目録は様式について法令上の定めはありませんでしたが、新会計基準により、全ての資産及び負債につき、内容／区分／数量／金額の事項等を明記し作成することが義務化となりました。

⑤ セグメント情報の導入

財政状況を部門別に把握・開示する目的で、注記事項においてセグメント情報が導入されました。

◆ その他の改良を行いました

※詳細は、次ページからの“学校法人db (VERSION: 10.001) の変更点”を参照してください。

ご注意

- 他のICSシステムとマスターのやり取りを行われる場合は、他のICSシステム側も当改正対応プログラムのインストールを行い、バージョンを統一してください。

学校法人 d b (VERSION:10.001) の変更点

改正

I. 学校法人会計基準の改正概要

1) 概要

- 私立学校法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 21 号）により、補助金の適正配分を主な目的として私立学校振興助成法に位置づけられていた学校法人会計基準は、ガバナンス強化の観点から、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とする基準として、私立学校法に位置づけられました。これに伴い、「学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）」及び「私立学校振興助成法施行規則（令和 6 年文部科学省令第 29 号）」が令和 6 年 9 月 30 日に公布され、令和 7 年 4 月 1 日から施行されたところです。

※文部科学省の HP より抜粋

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/1362110.htm?utm_source=chatgpt.com

2) 主な変更点

①計算書類体系の見直し

新会計基準で作成する計算書類は下記の 4 つになりました。

- ・貸借対照表
- ・事業活動収支計算書
- ・資金収支計算書
- ・活動区分別資金収支計算書

②注記事項の拡充

旧会計基準において貸借対照表の脚注として記載することとされていた重要な会計方針等については、計算書類の注記事項に記載することとなりました。

また、下記項目が注記事項に追加されました。

- ・セグメント情報
- ・重要な偶発債務
- ・子法人に関する事項
- ・学校法人の出資による会社に係る事項
- ・関連当事者との取引の内容に関する事項
- ・学校法人間の財務取引
- ・重要な後発事象

③附属明細書の再構成

旧会計基準の附属明細表に対して、タイトルの変更と項目の整理が行われました。

- ・固定資産明細書
- ・借入金明細書
- ・基本金明細書

④財産目録の作成基準が新設

旧会計基準において、財産目録は様式について法令上の定めはありませんでしたが、新会計基準により、全ての資産及び負債につき、下記の事項等を明記し作成することが義務化となりました。

- ・内容
- ・区分
- ・数量
- ・金額

⑤セグメント情報の導入

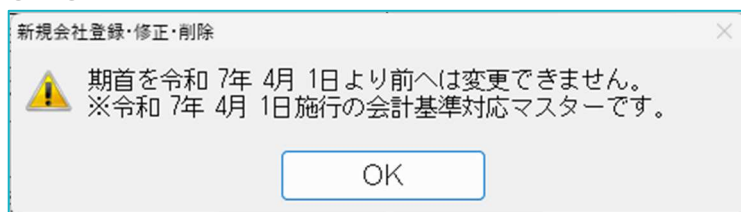
財政状況を部門別に把握・開示する目的で、注記事項においてセグメント情報が導入されました。セグメントの配分基準は下記の通りです。

- ・原則：経済実態による適切な配分基準
- ・当面の間（令和7年4月1日～令和9年3月31日）：現行の資金収支内訳表の配分基準

II. 改正に伴うシステム変更

1) バージョンアップ

- 今回の改正対応にあたって、マスターのバージョンアップが行われます。
 - (1)下記の条件を満たしているマスターにおいて、新会計基準（令和7年改正）へのバージョンアップが行われます。
 - ・新会計基準（平成27年改正）のマスター
 - ・期首の日付が令和7年4月1日以降
 - (2)バージョンアップが行われるタイミングは、新規マスター、既存マスターともに「決算書」「予算書」「附属明細書」いずれかの業務を開いたタイミングで行われます。
※上記以外の業務を開いたタイミングや、マスターの新規作成時にはバージョンアップは行われません。
 - (3)バージョンアップ後のマスターをマスターコピーや共有オプションで Ver9.210 以前の環境に移動した際には、操作や出力を行うことはできませんが、改正前の状態での表示となります。
また、計算書類の注記事項に関しては、今回追加対応を行った項目のうち、リスト編集を行うことが可能な項目については、空欄で表示されますのでご注意ください。
 - (4)バージョンアップ後のマスターにおいて、改正前の期間（期首の日付が令和7年3月31日以前）に変更しようとした場合、修正書込み時に下記のメッセージを表示して、変更できないように対応しました。



2) 決算書

- ①令和7年改正に伴い、各帳票の様式番号を下記のように変更しました。

| 帳票名 | 新会計基準（平成27年改正） | 新会計基準（令和7年改正） |
|-------------|-----------------|---------------|
| 資金収支計算書 | 第一号様式（第12条関係） | 第三号様式（第38条関係） |
| 活動区分資金収支計算書 | 第四号様式（第14条の2関係） | 第四号様式（第39条関係） |
| 事業活動収支計算書 | 第五号様式（第23条関係） | 第二号様式（第31条関係） |
| 貸借対照表 | 第七号様式（第35条関係） | 第一号様式（第22条関係） |

- ②様式番号の変更に伴い、帳票の出力順序を下記のように変更しました。

| 変更前 | 変更後 |
|-------------|-------------|
| 表紙 | 表紙 |
| 資金収支計算書 | 貸借対照表 |
| 活動区分資金収支計算書 | 事業活動収支計算書 |
| 事業活動収支計算書 | 資金収支計算書 |
| 貸借対照表 | 活動区分資金収支計算書 |
| 計算書類の注記事項 | 計算書類の注記事項 |
| 人件費支出明細表 | 人件費支出明細表 |

また、帳票名称を表示している下記の画面についても変更を行いました。

・出力帳票の選択

出力帳票の選択

出力範囲

| | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 表紙 | <input checked="" type="checkbox"/> 貸借対照表 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金収支計算書 | <input checked="" type="checkbox"/> 計算書類の注記事項 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 活動区分資金収支計算書 | <input type="checkbox"/> 人件費支出明細表 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業活動収支計算書 | |



出力帳票の選択

出力範囲

| | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 表紙 | <input checked="" type="checkbox"/> 活動区分資金収支計算書 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 貸借対照表 | <input checked="" type="checkbox"/> 計算書類の注記事項 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業活動収支計算書 | <input type="checkbox"/> 人件費支出明細表 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金収支計算書 | |

・[F6 項目登録]→表紙タブ→帳票名選択ダイアログ

帳票名選択

| | |
|--------------------------|-------------|
| <input type="checkbox"/> | 貸借対照表 |
| <input type="checkbox"/> | 事業活動収支計算書 |
| <input type="checkbox"/> | 資金収支計算書 |
| <input type="checkbox"/> | 活動区分資金収支計算書 |
| <input type="checkbox"/> | 計算書類の注記事項 |
| <input type="checkbox"/> | 人件費支出明細表 |
| <input type="checkbox"/> | 固定資産明細表 |
| <input type="checkbox"/> | 借入金明細表 |
| <input type="checkbox"/> | 基本金明細表 |
| <input type="checkbox"/> | 財産目録 |
| <input type="checkbox"/> | 資金収支内訳表 |
| <input type="checkbox"/> | 人件費支出内訳表 |
| <input type="checkbox"/> | 事業活動収支内訳表 |



帳票名選択

| | |
|-------------------------------------|-------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 貸借対照表 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 事業活動収支計算書 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 資金収支計算書 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 活動区分資金収支計算書 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 計算書類の注記事項 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 人件費支出明細表 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 固定資産明細表 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 借入金明細表 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 基本金明細表 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 財産目録 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 資金収支内訳表 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 人件費支出内訳表 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 事業活動収支内訳表 |

③計算書類の注記事項の変更に伴い、[F6 項目登録]の注記原本を下記のように変更しました。

(1)引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

- ・「1.重要な会計方針」を「1.引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針」に変更しました。
- ・「(1) 引当金の計上基準」に「賞与引当金」を追加しました。
- ・「徴収不能引当金」「退職給与引当金」に項目を追加しました。

1. 重要な会計方針

- (1) 引当金の計上基準
 - 徴収不能引当金
 - 退職給与引当金



1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

- (1) 引当金の計上基準
 - 徴収不能引当金
 - 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金
 - 教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。
 - 退職給与引当金
 - 退職金の支給に備えるため、期末要支給額×××円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2)重要な会計方針の変更等

- ・「(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部科学省令第 18 号）の適用」を追加しました。
- ・「(2) 賞与引当金の計上」を追加しました。

□ 2 . 重要な会計方針の変更等



| | |
|---|--|
| □ 2 . 重要な会計方針の変更等 | |
| □ (1)改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用 | |
| □ 当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。 | |
| □ (2)賞与引当金の計上 | |
| □ 学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。 | |

(3)固定資産の減価償却額の累計額の合計額

- ・「3.減価償却額の累計額の合計額」を「3.固定資産の減価償却額の累計額の合計額」に変更しました。

□ 3 . 減価償却額の累計額の合計額



□ 3 . 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

(4)金銭債権の徴収不能引当金の合計額

- ・「4.徴収不能引当金の合計額」を「4.金銭債権の徴収不能引当金の合計額」に変更しました。

□ 4 . 徴収不能引当金の合計額



□ 4 . 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

(5)担保に供されている資産の種類及び額

- ・変更なし


(6)翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

- ・変更なし

(7)当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

- ・「第 4 号基本金に相当する資金を以下のとおり有していない。」を「第 4 号基本金に相当する資金を有しておらず、その旨及び対策は以下のとおりである。」に変更しました。
- ・「第 4 号基本金」を「(1) 第 4 号基本金」に変更しました。
- ・「資金」を「(2) 第 4 号基本金に相当する資金」に変更しました。
- ・「(3) 対策」を追加しました。

| | |
|--|------------------|
| □ 7 . 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 | |
| □ 第 4 号基本金に相当する資金を以下のとおり有していない。 | |
| □ 第 4 号基本金 | ###,###,###,###円 |
| □ 資金 | |
| □ 現金預金 | ###,###,###,###円 |
| □ 有価証券（※ 1） | ###,###,###,###円 |
| □ ○○特定資産（※ 2） | ###,###,###,###円 |
| □ 計 | ###,###,###,###円 |
| □ ※1 有価証券は現金預金に類する金融商品である。 | |
| □ ※2 ○○特定資産は第 4 号基本金に対応した特定資産である。 | |
| □ 現在、主要な債権者である○○等と協議の上、平成○○年度から平成○○年度までの | |
| □ 経営改善計画を作成し、○○等の経営改善に向けた活動を行っている。 | |



| | |
|--|------------------|
| □ 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 | |
| □ 第4号基本金に相当する資金を有しておらず、その旨及び対策は以下のとおりである。 | |
| □ (1) 第4号基本金 | ###,###,###,###円 |
| □ (2) 第4号基本金に相当する資金 | |
| □ 現金預金 | ###,###,###,###円 |
| □ 有価証券(※1) | ###,###,###,###円 |
| □ ○○特定資産(※2) | ###,###,###,###円 |
| □ 計 | ###,###,###,###円 |
| □ ※1 有価証券は現金預金に類する金融商品である。 | |
| □ ※2 ○○特定資産は第4号基本金に対応した特定資産である。 | |
| □ (3) 対策 | |
| □ 現在、主要な債権者である○○等と協議の上、令和○○年度から令和○○年度までの経営改善計画を作成し、○○等の経営改善に向けた活動を行っている。 | |

(8)セグメント情報


- ・「8.セグメント情報」を追加しました。
- 項目は「リスト(セグメント情報)」のみとなっています。
- ※リスト編集の詳細は後述の④(1)を参照ください。

| |
|----------------|
| □ 8.セグメント情報 |
| □ リスト(セグメント情報) |

(9)重要な偶発債務

- ・「8.(5) 偶発債務」を「9.重要な偶発債務」に変更しました。

| |
|-----------------------------------|
| □ 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 |
| □ (1) 有価証券の時価情報 |
| □ (2) デリバティブ取引 |
| □ リスト(デリバティブ取引) |
| □ (3) 学校法人の出資による会社に係る事項 |
| □ (4) 主な外貨建資産・負債 |
| □ リスト(主な外貨建資産・負債) |
| □ (5) 偶発債務 |



| |
|--------------|
| □ 9. 重要な偶発債務 |
|--------------|

(10)子法人に関する事項

- ・「10.子法人に関する事項」を追加しました。
- 項目は「(1) 子法人の概要」「リスト(子法人の概要)」「(2) 学校法人と子法人の取引の関連図」「(3) 子法人との取引の状況」「リスト(子法人との取引の状況)」「(4) 子法人の債務に係る保証債務」「学校法人は子法人について債務保証を行っていない。」となっています。
- ※リスト編集の詳細は後述の④(2)を参照ください。

| |
|----------------------------|
| □ 10. 子法人に関する事項 |
| □ (1). 子法人の概要 |
| □ リスト(子法人の概要) |
| □ (2). 学校法人と子法人の取引の関連図 |
| □ (3). 子法人との取引の状況 |
| □ リスト(子法人との取引の状況) |
| □ (4). 子法人の債務に係る保証債務 |
| □ 学校法人は子法人について債務保証を行っていない。 |

(11)学校法人の出資による会社に係る事項

- ・「8.(3) 学校法人の出資による会社に係る事項」を「11.学校法人の出資による会社に係る事項」に変更しました。
- 項目が「当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。」「(1) 当該会社の概要」「リスト(当該会社の概要)」「(2) 当期中に学校法人が当該

会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額」「リスト（当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額）」となっています。

※リスト編集の詳細は後述の④(3)を参照ください。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

- 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。
 - ① 名称及び事業内容
 - ② 資本金の額 ###,###,###,###円
 - ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 - 平成 年 月 日
 - ###,###,###,###円 ###,###,###,###株
 - 総出資金額に占める割合 ###,###,###,###%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
 - 受入配当金###,###,###,###円 寄付金###,###,###,###円
 - 当該会社からの長期借入金 ###,###,###,###円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務



1.1 学校法人の出資による会社に係る事項

- 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。
 - (1) 当該会社の概要
 - リスト(当該会社の概要)
 - (2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
 - リスト(当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額)

(12) 関連当事者との取引の内容に関する事項

- ・「8. (8) 関連当事者との取引」を「12. 関連当事者との取引」に変更しました。
- ・「リスト（関連当事者との取引）」のレイアウトを変更しました。

※リスト編集の詳細は後述の④(4)を参照ください。

(8) 関連当事者との取引

- 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。
- リスト(関連当事者との取引)



1.2 関連当事者との取引の内容に関する事項

- 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。
- リスト(関連当事者との取引)

(13) 学校法人間の財務取引

- ・「8. (10) 学校法人間の財務取引」を「13. 学校法人間の財務取引」に変更しました。
- ・リスト（学校法人間の財務取引）のレイアウトを変更

※リスト編集の詳細は後述の④(3)を参照ください。

(10) 学校法人間の財務取引

- 学校法人間取引の内容は、次のとおりである。
- リスト(学校法人間の財務取引)



1.3 学校法人間の財務取引

- 学校法人間取引の内容は、次のとおりである。
- リスト(学校法人間の財務取引)

(14) 重要な後発事象

- ・「8. (9) 後発事象」を「14. 重要な後発事象」に変更しました。

(9) 後発事象



1.4 重要な後発事象

(15) その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- ・「8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項」を「15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項」に変更しました。
- ・「8. (1) 有価証券の時価情報」を「15. (1) 有価証券の時価情報」に変更しました。
- ・「8. (2) デリバティブ取引」を「15. (2) デリバティブ取引」に変更しました。
- ・「8. (4) 主な外貨建資産・負債」を「15. (3) 主な外貨建資産・負債」に変更しました。
- ・「8. (6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引」を「15. (4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引」に変更しました。
- ・「8. (7) 純額で表示した補助活動に係る収支」を「15. (5) 純額で表示した補助活動に係る収支」に変更しました。

| | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 |
| <input type="checkbox"/> | (1) 有価証券の時価情報 |
| <input type="checkbox"/> | (2) デリバティブ取引 |
| <input type="checkbox"/> | リスト(デリバティブ取引) |
| <input type="checkbox"/> | (3) 学校法人の出資による会社に係る事項 |
| <input type="checkbox"/> | (4) 主な外貨建資産・負債 |
| <input type="checkbox"/> | リスト(主な外貨建資産・負債) |
| <input type="checkbox"/> | (5) 偶発債務 |
| <input type="checkbox"/> | (6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 |
| <input type="checkbox"/> | (7) 純額で表示した補助活動に係る収支 |
| <input type="checkbox"/> | リスト(純額で表示した補助活動に係る収支) |
| <input type="checkbox"/> | (8) 関連当事者との取引 |
| <input type="checkbox"/> | リスト(関連当事者との取引) |
| <input type="checkbox"/> | (9) 後発事象 |
| <input type="checkbox"/> | (10) 学校法人間の財務取引 |
| <input type="checkbox"/> | リスト(学校法人間の財務取引) |



| | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 |
| <input type="checkbox"/> | (1) 有価証券の時価情報 |
| <input type="checkbox"/> | (2) デリバティブ取引 |
| <input type="checkbox"/> | リスト(デリバティブ取引) |
| <input type="checkbox"/> | (3) 主な外貨建資産・負債 |
| <input type="checkbox"/> | リスト(主な外貨建資産・負債) |
| <input type="checkbox"/> | (4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 |
| <input type="checkbox"/> | (5) 純額で表示した補助活動に係る収支 |
| <input type="checkbox"/> | リスト(純額で表示した補助活動に係る収支) |

④[F6 項目登録]の計算書類の注記において、リスト編集が行える項目を下記のように追加・変更しました。

(1)セグメント情報

1. 「リスト (セグメント情報)」を追加し、内容の編集ができるリストを表示できるように対応しました。

「リスト (セグメント情報)」で「リスト編集 (F8)」を選択することで、下記のダイアログを表示します。

| 科目 | セグメント | セグメント | | | 合計 |
|---------------|-------|----------------|------------------------|-----|----|
| | | 大学・短期大学・高等専門学校 | 幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等 | その他 | |
| 教育活動収入計 | | | | | |
| 教育活動支出計 | | | | | |
| 教育活動収支差額 | | | | | |
| 教育活動外収支差額 | | | | | |
| 通常 収支差額 | | | | | |
| 特別 収支差額 | | | | | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | | | | |
| 基本金組入額合計 | | | | | |
| 当年度収支差額 | | | | | |

① (単位: 円)

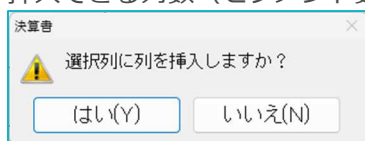
② 列挿入 (Ins) 列削除 (F7)

③ 遡動解除 (F8) 部門遡動 (F9)

OK (End) キャンセル (Esc)

- ①セグメント名称と各科目の金額欄となっており、編集が可能な箇所となります。
- セグメント名称は、デフォルトで「大学・短期大学・高等専門学校」「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」「その他」の3列を表示しています。
デフォルト以外への編集も可能となっており、入力可能文字数は最大全角 30 文字となっています。
 - 各科目の金額欄はデフォルトが空欄となっています。
必要に応じて入力を行ってください。
入力可能最大桁数は 12 桁（カンマ含み 15 桁）となっています。

- ②列の挿入・削除を行うことができます。
- 「列挿入 (Ins)」押下で下記のメッセージを表示し、「はい (Y)」を選択することでフォーカスが合っている列の左隣に列を挿入します。
挿入できる列数（セグメント数）に上限は有りません。

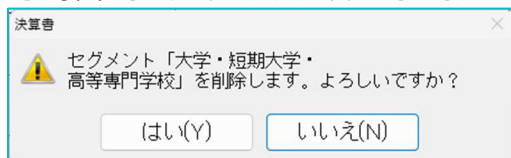


また、「列挿入 (Ins)」押下時に一番右端の列にフォーカスが合っている場合は、下記のメッセージを表示します。

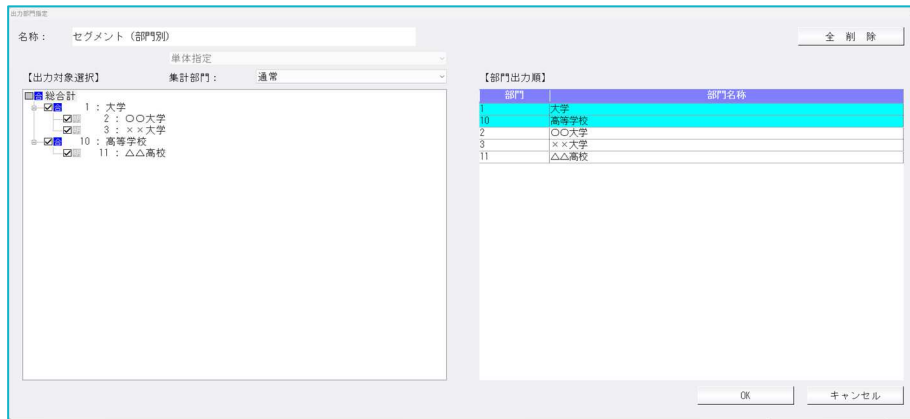
「挿入 (Y)」を選択すると、フォーカスが合っている列の左隣に列を挿入します。
「追加 (N)」を選択すると、フォーカスが合っている列の右隣に列を追加します。



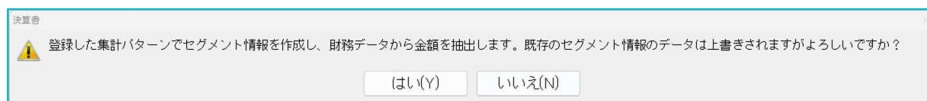
- 「列削除 (F7)」を押下で、下記のメッセージを表示し、「はい (Y)」を選択することで、押下時にフォーカスが合っている列を削除します。



- ③部門情報からセグメント名称、金額を連動することができます。
- 「部門設定：行う」と設定しているマスターのみ「部門連動 (F9)」 「連動解除 (F8)」のボタンが表示されます。
 - 「部門連動 (F9)」押下で下記のダイアログを表示します。
各項目の詳細は以下の通りです。
 - 名称 … 名称の初期設定は「セグメント (部門別)」となっており、自由に変更も可能です。(最大全角 15 文字)
 - 単体指定 … 内訳表業務等と異なり「単体指定」のみで変更はできません。
 - 出力対象選択 … 連動を行う部門の選択を行う箇所となっています。
合計部門、明細部門どちらも選択可能となっています。
※総合計は選択できません。
 - 集計部門 … 部門設定業務で設定した集計パターンを使用することができます。
 - 部門出力順 … 出力対象選択で選択した順となります。
 - 全削除 … 出力対象選択で選択した部門を全て解除します。



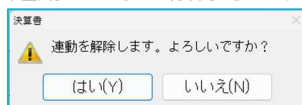
- ・ダイアログ内で連動を行う部門にチェックを付けて、「OK」押下で下記のメッセージを表示し、「はい (Y)」を選択することで連動を行います。
※連動前に入力済みのデータは上書きされますので、ご注意ください。



連動を行うとセグメント情報ダイアログが「連動モード」(ダイアログ左上にも表示します)となります。
部門連動時に選択した部門のセグメント名称と金額を表示し、どちらも編集不可の状態となります。

| 科目 \ セグメント | 大学 | 高等学校 | ○○大学 | 合計 |
|--------------|-----------|--------|-----------|-----------|
| 教育活動収入計 | 1,100,000 | 10,000 | 1,000,000 | 2,220,000 |
| 教育活動支出計 | | | | |
| 教育活動外収支差額 | 1,100,000 | 10,000 | 1,000,000 | 2,220,000 |
| 教育活動外収支差額 | | | | |
| 経常 収支差額 | 1,100,000 | 10,000 | 1,000,000 | 2,220,000 |
| 特別 収支差額 | | | | |
| 基本金繰入前当年収支差額 | 1,100,000 | 10,000 | 1,000,000 | 2,220,000 |
| 基本金繰入額合計 | | | | |
| 当年歳収支差額 | 1,100,000 | 10,000 | 1,000,000 | 2,220,000 |

- ・「連動解除 (F8)」押下で下記のメッセージを表示し、「はい (Y)」を選択することで、連動モードを解除します。



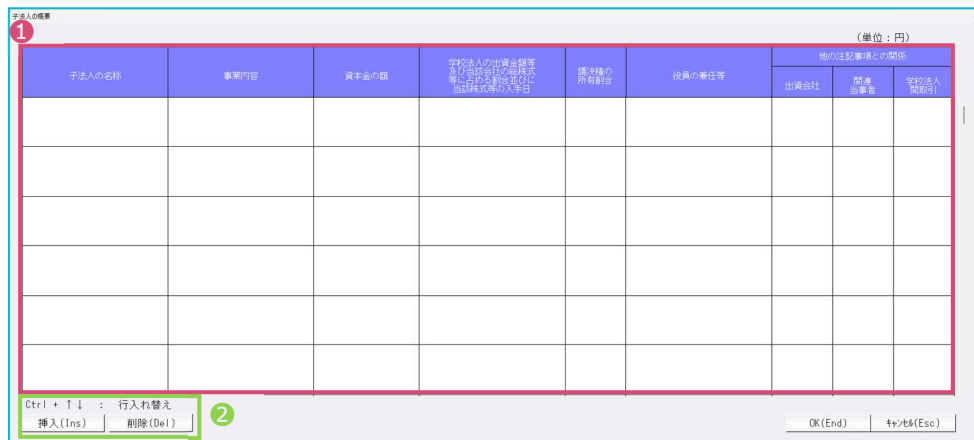
- ・「連動解除 (F8)」を行うと、連動時の内容は保持したまま編集可能な状態となります。

| 科目 \ セグメント | 大学 | 高等学校 | ○○大学 | 合計 |
|--------------|-----------|--------|-----------|-----------|
| 教育活動収入計 | 1,100,000 | 10,000 | 1,000,000 | 2,220,000 |
| 教育活動支出計 | | | | |
| 教育活動外収支差額 | 1,100,000 | 10,000 | 1,000,000 | 2,220,000 |
| 教育活動外収支差額 | | | | |
| 経常 収支差額 | 1,100,000 | 10,000 | 1,000,000 | 2,220,000 |
| 特別 収支差額 | | | | |
| 基本金繰入前当年収支差額 | 1,100,000 | 10,000 | 1,000,000 | 2,220,000 |
| 基本金繰入額合計 | | | | |
| 当年歳収支差額 | 1,100,000 | 10,000 | 1,000,000 | 2,220,000 |

(2)子法人に関する事項

1. 「リスト（子法人の概要）」を追加し、内容の編集ができるリストを表示できるように対応しました。

「リスト（子法人の概要）」で「リスト編集（F8）」を選択することで、下記のダイアログを表示します。



①各項目の入力箇所となっています。（ヘッダー部分は変更できません。）

各項目の入力可能文字数は下記の通りです。

- ・ 子法人の名称 全角 20 文字（全角 10 文字×2 行）
- ・ 事業内容 全角 30 文字（全角 10 文字×3 行）
- ・ 資本金の額 金額 12 桁（カンマ含み 15 桁）
- ・ 割合並びに入手日 全角 30 文字（全角 10 文字×3 行）
- ・ 議決権の所有割合 全角 20 文字（全角 4 文字×5 行）
- ・ 役員の内兼任等 全角 30 文字（全角 10 文字×3 行）
- ・ 出資会社 全角 20 文字（全角 4 文字×5 行）
- ・ 関連当事者 全角 20 文字（全角 4 文字×5 行）
- ・ 学校法人間取引 全角 20 文字（全角 4 文字×5 行）

②行の入れ替えや挿入、削除を行うことができます。

- ・ 行入れ替えを行う場合は、入れ替えを行いたい行にフォーカスを合わせて、キーボードの「Ctrl + ↑」「Ctrl + ↓」で入れ替えが可能となっています。
- ・ 行挿入を行いたい場合は、「挿入 (Ins)」押下で行の挿入が行えます。
- ・ 行削除を行いたい場合は、削除する行の「子法人の名称」欄にフォーカスを合わせた状態で「削除 (Del)」を選択すると、下記のメッセージを表示します。
「行削除&行詰 (Y)」を選択することで、行削除を行うことができます。
「項目削除 (N)」を選択した場合は、フォーカスが合っていた「子法人の名称」欄の内容を削除します。



2. 「リスト（子法人との取引の状況）」を追加し、内容の編集ができるリストを表示できるように対応しました。

「リスト（子法人との取引の状況）」で「リスト編集（F8）」を選択することで、下記のダイアログを表示します。



① 各項目の入力箇所となっています。（ヘッダー部分は変更できません。）

各項目の入力可能文字数は下記の通りです。

- ・ 子法人の名称 全角 20 文字（全角 10 文字×2 行）
- ・ 取引の内容 全角 30 文字（全角 10 文字×3 行）
- ・ 取引金額 金額 12 桁（カンマ含み 15 桁）
- ・ 勘定科目 全角 20 文字（全角 10 文字×2 行）
- ・ 期末残高 金額 12 桁（カンマ含み 15 桁）

② 行の入れ替えや挿入、削除を行うことができます。

※前述の「リスト（子法人の概要）」の②と同様ですので、そちらを参照ください。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

1. 「リスト（当該会社の概要）」を追加し、内容の編集ができるリストを表示できるように対応しました。

「リスト（当該会社の概要）」で「リスト編集（F8）」を選択することで、下記のダイアログを表示します。



① 各項目の入力箇所となっています。（ヘッダー部分は変更できません。）

各項目の入力可能文字数は下記の通りです。

- ・ 法人の名称 全角 20 文字（全角 10 文字×2 行）
- ・ 事業内容 全角 30 文字（全角 10 文字×3 行）
- ・ 資本金の額 金額 12 桁（カンマ含み 15 桁）
- ・ 割合並びに入手日 全角 30 文字（全角 10 文字×3 行）
- ・ 子法人 全角 20 文字（全角 4 文字×5 行）
- ・ 関連当事者 全角 20 文字（全角 4 文字×5 行）

- ②行の入れ替えや挿入、削除を行うことができます。
 ※前述の「リスト（子法人の概要）の②」と同様ですので、そちらを参照ください。

2. 「リスト（当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額）」を追加し、内容の編集ができるリストを表示できるように対応しました。
 「リスト（当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額）」で「リスト編集（F8）」を選択することで、下記のダイアログを表示します。

- ①各項目の入力箇所となっています。（ヘッダー部分は変更できません。）
 各項目の入力可能文字数は下記の通りです。
- ・法人の名称 全角 20 文字（全角 10 文字×2 行）
 - ・取引の内容 全角 30 文字（全角 10 文字×3 行）
 - ・取引金額 金額 12 桁（カンマ含み 15 桁）
 - ・勘定科目 全角 20 文字（全角 10 文字×2 行）
 - ・期末残高 金額 12 桁（カンマ含み 15 桁）

- ②行の入れ替えや挿入、削除を行うことができます。
 ※前述の「リスト（子法人の概要）の②」と同様ですので、そちらを参照ください。

(4)関連当事者との取引の内容に関する事項

1. 「リスト（関連当事者との取引）」の内容を、下記のように変更しました。
 「リスト（関連当事者との取引）」で「リスト編集（F8）」を選択することで、下記のダイアログを表示します。

- ①各項目の入力箇所となっています。（ヘッダー部分は変更できません。）
 各項目の入力可能文字数は下記の通りです。
- ・属性 全角 28 文字（全角 7 文字×4 行） ※変更なし
 - ・役員、法人等の名称 全角 15 文字（全角 3 文字×5 行） ※変更なし
 - ・住所 全角 20 文字（全角 4 文字×5 行） ※変更なし
 - ・資本金又は出資金 金額 12 桁（カンマ含み 15 桁） ※変更なし
 - ・事業内容又は職業 全角 21 文字（全角 3 文字×7 行） ※文字数変更
 - ・議決権の所有割合 全角 21 文字（全角 3 文字×7 行） ※文字数変更

| | | |
|-----------|------------------------|--------|
| ・ 役員の兼任等 | 全角 21 文字 (全角 3 文字×7 行) | ※文字数変更 |
| ・ 事実上の関係 | 全角 21 文字 (全角 3 文字×7 行) | ※文字数変更 |
| ・ 取引の内容 | 全角 21 文字 (全角 3 文字×7 行) | ※文字数変更 |
| ・ 取引金額 | 金額 12 桁 (カンマ含み 15 桁) | ※変更なし |
| ・ 勘定科目 | 全角 21 文字 (全角 3 文字×7 行) | ※文字数変更 |
| ・ 期末残高 | 金額 12 桁 (カンマ含み 15 桁) | ※変更なし |
| ・ 子法人 | 全角 6 文字 (全角 2 文字×3 行) | ※新規追加 |
| ・ 出資会社 | 全角 6 文字 (全角 2 文字×3 行) | ※新規追加 |
| ・ 学校法人間取引 | 全角 6 文字 (全角 2 文字×3 行) | ※新規追加 |

②行の入れ替えや挿入、削除を行うことができます。

※前述の「リスト (子法人の概要) の②」と同様ですので、そちらを参照ください。

(5) 学校法人間の財務取引

1. 「リスト (学校法人間の財務取引)」の内容を、下記のように変更しました。

「リスト (学校法人間の財務取引)」で「リスト編集 (F8)」を選択することで、下記のダイアログを表示します。



①各項目の入力箇所となっています。(ヘッダー部分は変更できません。)

各項目の入力可能文字数は下記の通りです。

| | | |
|---------|-------------------------|-------|
| ・ 学校法人名 | 全角 20 文字 (全角 10 文字×2 行) | ※変更なし |
| ・ 住所 | 全角 30 文字 (全角 15 文字×2 行) | ※変更なし |
| ・ 取引の内容 | 全角 16 文字 (全角 8 文字×2 行) | ※変更なし |
| ・ 取引金額 | 金額 12 桁 (カンマ含み 15 桁) | ※変更なし |
| ・ 勘定科目 | 全角 20 文字 (全角 10 文字×2 行) | ※変更なし |
| ・ 期末残高 | 金額 12 桁 (カンマ含み 15 桁) | ※変更なし |
| ・ 子法人 | 全角 8 文字 (全角 4 文字×2 行) | ※新規追加 |
| ・ 関連当事者 | 全角 12 文字 (全角 6 文字×2 行) | ※変更なし |

②行の入れ替えや挿入、削除を行うことができます。

※前述の「リスト (子法人の概要) の②」と同様ですので、そちらを参照ください。

3) 財産目録

①財産目録の作成基準が定められたことに伴い、帳票レイアウトを変更しました。
変更後の帳票レイアウトは下記ようになります。

《例》

第八号様式（第47条関係）

財 産 目 録

令和 7 年 4 月 30 日 (単位：円)

| 科 | 目 | | 年 度 末 |
|----------------|-----------------|--------------------|------------|
| 一 資 産 額 | | | |
| (一) | 基 本 財 産 | | |
| 1 | 土 地 | | 10,000,000 |
| | 土地 | 100 m ² | 10,000,000 |
| (二) | 運 用 財 産 | | |
| 1 | 現 金 ・ 預 金 | | 1,000,000 |
| (1) | 現 金 | | 1,000,000 |
| | 現金 | | 1,000,000 |
| (三) | 収 益 事 業 会 計 資 産 | | |
| 1 | 流 動 資 産 | | 1,000,000 |
| (1) | 現 金 ・ 預 金 | | 1,000,000 |
| | ① 現 金 | | 1,000,000 |
| | 現金 (収益事業) | | 1,000,000 |
| 2 | 固 定 資 産 | | 10,000,000 |
| (1) | 土 地 | | 10,000,000 |
| | 土地 (収益事業) | 100 m ² | 10,000,000 |
| 合 計 | | | 22,000,000 |
| 二 負 債 額 | | | |
| (一) | 固 定 負 債 | | |
| 1 | 他 固 定 負 債 | | 1,000,000 |
| | 固定負債 | | 1,000,000 |
| (二) | 流 動 負 債 | | |
| 1 | 流 動 負 債 | | 1,000,000 |
| | 流動負債 | | 1,000,000 |
| (三) | 収 益 事 業 会 計 負 債 | | |
| 1 | 流 動 負 債 | | 1,000,000 |
| (1) | 流 動 負 債 | | 1,000,000 |
| | 流動負債 (収益事業) | | 1,000,000 |
| 2 | 固 定 負 債 | | 1,000,000 |
| (1) | 他 固 定 負 債 | | 1,000,000 |
| | 固定負債 (収益事業) | | 1,000,000 |
| 合 計 | | | 4,000,000 |

《変更詳細》

(1)様式番号を追加しました。（上記帳票例の左上に表示）

決算書と同様に、様式番号を出力する／しないの選択を[F6 項目登録]に追加しました。

（デフォルトは出力する設定です。）

また、従前の「出力様式の選択」は今回の対応で様式が固定となったため、廃止しました。

項目登録

印刷設定 脚注

タイトル上部に法人名を出力する

負債の部で改ページ

ページ番号を出力する

様式番号を出力する

科目名称の出力：

出力単位の選択：

(2)帳票に表示する項目が「科目」と「金額」から「科目」と「年度末」に変更となりました。

1.科目欄に表示する分類と表示順は、下記のように変更されました。

資産：資産額 → 基本財産 → 運用財産 → 収益事業会計資産 → 流動資産 → 固定資産
→ 合計

負債：負債額 → 固定負債 → 流動負債 → 収益事業会計負債 → 流動負債 → 固定負債
→ 合計

2.出力時に分類名称に付番する数字は下記の順番で付番します。

漢数字 → (漢数字) → 算用数字 → (算用数字) → 算用数字 (○付き)

※財産目録摘要名称については、数字の付番は行いません。

必要に応じて[F11 詳細入力]で、財産目録摘要名称に入力を行ってください。

※レイアウトのイメージは前頁を参照ください。

3. 年度末欄には金額と[F11 詳細入力]で登録を行った数量と単位を出力します。

(3)財産目録では、収益事業会計と学校法人会計を分けて出力する必要があるため、入力画面に新たに収益事業会計用のタブを追加し、収益事業会計用の資産・負債の入力を行えるように対応しました。

上記の追加に伴い、従前の入力画面は学校法人会計タブとなりました。

| 番号 | 科目名称 | 財産目録摘要名称 | 科目残高 | 簿数行 | 出力 |
|-----|----------------|----------|------|-----|----|
| 001 | 【土 地】 | | | | |
| 002 | 土 地 | | | | |
| 003 | 【建 物】 | | | | |
| 004 | 建 物 | | | | |
| 005 | 建物 附属設備 | | | | |
| 006 | 【構 築 物】 | | | | |
| 007 | 構 築 物 | | | | |
| 008 | 【教育研究用機器備品】 | | | | |
| 009 | 教育用機器備品 | | | | |
| 010 | 【管理用機器備品】 | | | | |
| 011 | 管理用機器備品 | | | | |
| 012 | 【図 書】 | | | | |
| 013 | 図 書 | | | | |
| 014 | 【車 両】 | | | | |
| 015 | 車 両 | | | | |
| 016 | 【建 設 仮勘定】 | | | | |
| 017 | 建 設 仮勘定 | | | | |
| 018 | 【有形固定資産1】 | | | | |
| 019 | 有形固定資産1 | | | | |
| 020 | 【有形固定資産2】 | | | | |
| 021 | 有形固定資産2 | | | | |
| 022 | 【有形固定資産3】 | | | | |
| 023 | 有形固定資産3 | | | | |
| 024 | 【減価償却累計額】 | | | | |
| 025 | 有 償 減価累計額 | | | | |
| 026 | 【第2号基本金引当特定資産】 | | | | |

番号左の「○」は「小計出力する」を意味します。

1.入力方法は従前と同様になっています。

ただし、科目ごとの残高は全て学校法人会計側に連動します。

必要に応じて[F11 詳細入力]より金額等の登録を行ってください。

2.部門ごとの出力に関して

財産目録の作成基準が定められたことで、部門ごとの出力は不要となりました。

提出用とは別に確認等の目的で使用することも想定されるため、学校法人会計側では従前通り部門ごとの出力を行うことは可能となっています。

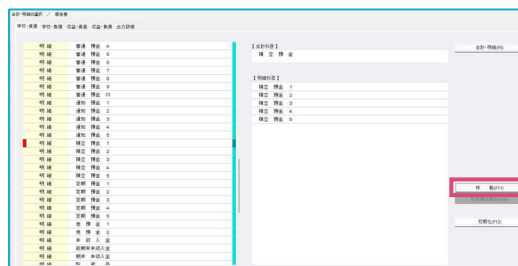
ただし、収益事業会計の残高を学校法人マスターで部門を使用して把握しているケースや、別マスターを使用しているケースが想定されるため、収益事業会計用では部門ごとの出力を行うことはできません。

(4)表示する分類の変更に伴い、[F7 合計・明細]のタブを学校法人会計と収益事業会計に分け、さらにそれぞれを資産と負債に分けるように変更しました。

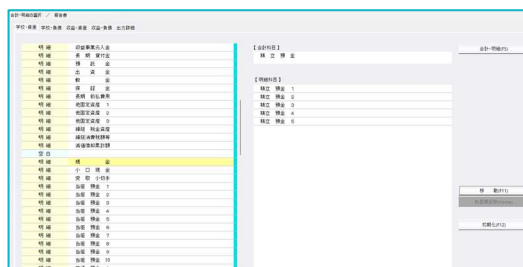
- 1.変更後のタブ名称は「学校・資産」「学校・負債」「収益・資産」「収益・負債」「出力詳細」となります。
- 2.バージョンアップ前に[F7 合計・明細]で編集されていた合計/明細や集合などの設定は引き継がれません。
バージョンアップ後の環境で再設定をお願いいたします。
- 3.「学校・負債」「収益・資産」「収益・負債」タブの科目はそれぞれ固定/流動とわかれています。
「学校・資産」についてはデフォルトとして、固定資産の科目を「基本財産」、流動資産の科目を「運用財産」としています。
- 4.科目の移動については、「流動資産 ⇔ 固定資産」や「流動負債 ⇔ 固定負債」の移動は行えません。
ただし、学校法人会計の資産については分類が「基本財産」「運用財産」となっていますので、この間は移動可能となっています。
移動方法は下記の通りです。

《移動方法》

- i. 運用財産から基本財産に移動したい科目にフォーカスを合わせて、「移動 (F11)」を選択します。



- ii. デフォルト状態で「現金」の上にある「空白」行より上の部分で移動先を選択します。
真ん中の空白行を境目に「基本財産」「運用財産」の分類が切り替わります。



- (5)改正後の学校法人会計基準では、会計間における内部取引を相殺消去するとされています。
上記相殺消去への対応として、[F11 詳細設定]ダイアログ内の「当データを出力しない」が選択できるように対応しました。
相殺消去により出力しない科目については、「当データを出力しない」を選択してください。
また、相殺消去により金額が変わる科目については、[F11 詳細設定]ダイアログ内で内訳の金額を打ち換えてください。



4) 内訳表

①令和 7 年改正に伴い、各帳票の様式番号を下記のように変更しました。

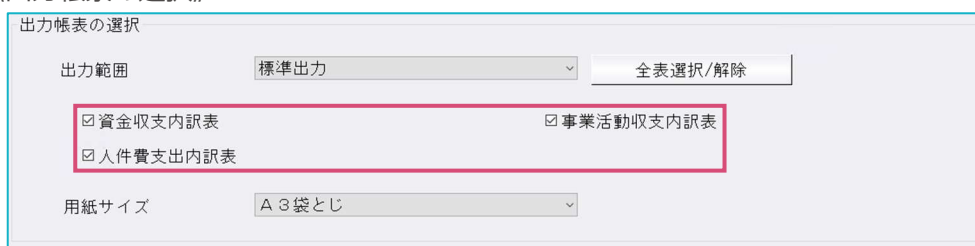
| 帳票名 | 新会計基準（平成 27 年改正） | 新会計基準（令和 7 年改正） |
|-----------|------------------|-----------------|
| 資金収支内訳表 | 第二号様式（第 13 条関係） | 第二号様式（第 4 条関係） |
| 人件費支出内訳表 | 第三号様式（第 14 条関係） | 第三号様式（第 5 条関係） |
| 事業活動収支内訳表 | 第六号様式（第 24 条関係） | 第一号様式（第 3 条関係） |

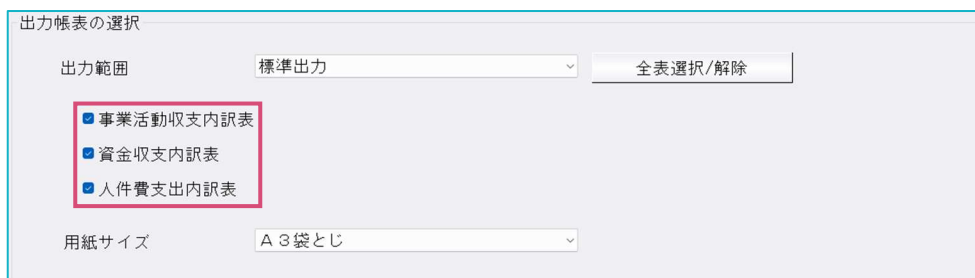
②様式番号の変更に伴い、帳票の出力順を下記のように変更しました。

| 変更前 | 変更後 |
|-----------|-----------|
| 資金収支内訳表 | 事業活動収支内訳表 |
| 人件費支出内訳表 | 資金収支内訳表 |
| 事業活動収支内訳表 | 人件費支出内訳表 |

また、帳票名称を表示している下記の画面についても変更を行いました。

《出力帳票の選択》





(1)「出力範囲：個別指定」に関して

「出力範囲：個別指定」かつ[F6 項目登録]の「共通：ページ番号を出力する」が ON の場合、変更後の帳票順に応じてページ番号の指定が可能となっています。

操作方法に変更はありませんが、バージョンアップ前の環境でページ番号の指定を行っていた場合、バージョンアップ後の該当帳票に設定していたページ番号を引き継ぎます。

帳票順が変更されていますので、必要に応じて変更してください。

《例》

各帳票で 2 ページずつ存在している場合

<変更前>

| 帳票名 | 開始ページ番号 | ページ番号 |
|-----------|---------|---------|
| 資金収支内訳表 | 3 | P.3 P.4 |
| 人件費支出内訳表 | 1 | P.5 P.6 |
| 事業活動収支内訳表 | 1 | P.7 P.8 |

<変更後>

| 帳票名 | 開始ページ番号 | ページ番号 |
|-----------|---------|---------|
| 事業活動収支内訳表 | 1 | P.1 P.2 |
| 資金収支内訳表 | 3 | P.3 P.4 |
| 人件費支出内訳表 | 1 | P.5 P.6 |

5) 予算書

①令和7年の改正により、「事業活動収支内訳表」「資金収支内訳表」「人件費支出内訳表」が学校法人会計基準の提出書類から外れたため、表紙に出力される帳票名の初期値から、上記3帳票を削除しました。

※表紙の初期値から削除された3帳票に関しては、初期値から削除を行ったのみで、[F6 項目登録]の表紙タブ：帳票名選択から表示の有無の設定は可能となっています。

また、「資金収支予算書」「事業活動収支予算書」を、改正後の様式順に並び替えました。

※バージョンアップ前に並び替えを行っている場合は、自動で並び替えは行いません。

《レイアウト例》

②上記の並び替えに伴い、出力帳票の選択画面、[F6 項目登録]の表紙タブ：帳票名選択の並び順も変更しました。

※バージョンアップ前に並び替えを行っている場合は、自動で並び替えは行いません。

《出力帳票の選択》

出力帳票の選択

出力範囲

表紙 人件費支出予算明細表

資金収支予算書

事業活動収支予算書

用紙サイズ

出力帳票の選択

出力範囲

表紙

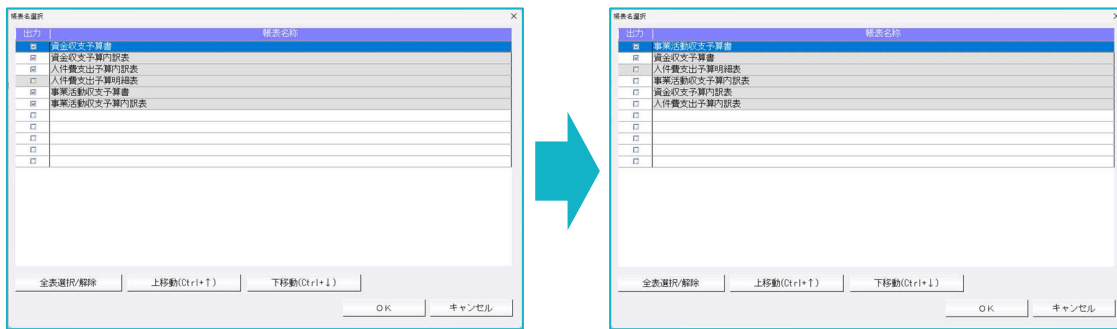
資金収支予算書

事業活動収支予算書

人件費支出予算明細表

用紙サイズ

《帳票名選択》



(1) 「出力範囲：個別指定」に関して

「出力範囲：個別指定」かつ[F6 項目登録]の「共通：ページ番号を出力する」が ON の場合、変更後の帳票順に応じてページ番号の指定が可能となっています。

操作方法に変更はありませんが、バージョンアップ前の環境でページ番号の指定を行っていた場合、バージョンアップ後の該当帳票に設定していたページ番号を引き継ぎます。

帳票順が変更されていますので、必要に応じて変更してください。

※例は前述の 4) 内訳表をご参照ください。

6) 予算内訳表

①内訳表の出力順に併せて、予算内訳表の出力順を下記のように変更しました。

| 変更前 | 変更後 |
|-------------|-------------|
| 資金収支予算内訳表 | 事業活動収支予算内訳表 |
| 人件費支出予算内訳表 | 資金収支予算内訳表 |
| 事業活動収支予算内訳表 | 人件費支出予算内訳表 |

また、帳票名称を表示している下記の画面についても変更を行いました。

《出力帳票の選択》

出力帳票の選択

出力範囲 標準出力 全表選択/解除

資金収支予算内訳表 事業活動収支予算内訳表
 人件費支出予算内訳表

用紙サイズ A 3 袋とじ



出力帳票の選択

出力範囲 標準出力 全表選択/解除

事業活動収支予算内訳表
 資金収支予算内訳表
 人件費支出予算内訳表

用紙サイズ A 3 袋とじ

(1) 「出力範囲：個別指定」に関して

「出力範囲：個別指定」かつ[F6 項目登録]の「共通：ページ番号を出力する」が ON の場合、変更後の帳票順に応じてページ番号の指定が可能となっています。

操作方法に変更はありませんが、バージョンアップ前の環境でページ番号の指定を行っていた場合、バージョンアップ後の該当帳票に設定していたページ番号を引き継ぎます。

帳票順が変更されていますので、必要に応じて変更してください。

※例は前述の 4) 内訳表をご参照ください。

7) 附属明細書

①令和7年改正に伴い、各帳票の帳票名と様式番号を下記のように変更しました。

<変更前>

| 帳票名 | 様式番号 |
|---------|---------------|
| 固定資産明細表 | 第八号様式（第36条関係） |
| 借入金明細表 | 第九号様式（第36条関係） |
| 基本金明細表 | 第十号様式（第36条関係） |

<変更後>

| 帳票名 | 様式番号 |
|---------|---------------|
| 固定資産明細書 | 第五号様式（第42条関係） |
| 借入金明細書 | 第六号様式（第42条関係） |
| 基本金明細書 | 第七号様式（第42条関係） |

<計画表>

| 変更前 | 変更後 |
|---------------|-------------|
| 様式第一の一（計画集計表） | 様式第一（計画集計表） |
| 様式第一の二（計画表） | 様式第一（計画表） |
| 様式第二の一（計画集計表） | 様式第二（計画集計表） |
| 様式第二の二（計画表） | 様式第二（計画表） |
| 様式第二の三 | 様式第二の二 |

②上記①の変更に伴い、入力画面のタブ名や出力時の様式番号なども同様に変更しました。

《変更箇所》

- ・入力画面のタブ名
- ・[F6 項目登録]のタブ名
- ・[F6 項目登録]の脚注タブ：帳票種別
- ・[F7 合計・明細]のタブ名
- ・帳票出力時の様式番号
- ・[F5 印刷]にて PDF 出力を行った際の PDF ファイル名
- ・[F3 Excel 出力]を行った際の CSV ファイル名
- ・編集内容の登録を行わずにタブの移動を行った場合などの各種メッセージ

③令和7年改正に伴い、借入金明細書の出力内容を、「公的金融機関」などの金融機関の種類ごとに集計して出力するように変更しました。（変更箇所の詳細は、下記を参照ください。）

※入力画面に変更はありません。

《帳票レイアウト》

| ① | | ② | | ③ | | ④ | | ⑤ | | (単位:円) |
|-----------------------|-----------|-----------|-------|-----------|---------|---------|-------|---|--|--------|
| 借入先 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 利率 | 返済期限 | 摘要 | | | |
| 長 期 借 入 金 | 公的金融機関 1 | 1,000,000 | | 1,000,000 | 8.000% | 令和6年4月 | あいうえお | | | |
| | 公的金融機関 2 | 2,000,000 | | 2,000,000 | 10.000% | 令和6年4月 | かきくけこ | | | |
| 小計 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 | 11.000% | 令和7年4月 | さしずせそ | | | |
| 小計 | | | | | | 令和10年4月 | たちつと | | | |
| 市中金融機関 | | | | | | | | | | |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 計 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 | | | | | | |
| 短 期 借 入 金 | 公的金融機関 | | | | | | | | | |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 市中金融機関 | | | | | | | | | | |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | |
| 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 返済期限が1年以内の長期借入金 | 0 | | | 0 | | | | | | |
| 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 合計 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 | | | | | | |



| | 1 | 2 | | 4 | 5 | (単位:円) | |
|-------|-----------------|-----------|-------|-------|-----------|--------------------|---------------------------------|
| | 借入先 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 返済期限 | 摘要 |
| 長期借入金 | 公的金融機関 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 | 令和6年4月 ~令和10年4月 | あいうえお かきくけこ さしすせそ たちつと |
| | 市中金融機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 計 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 | | |
| 短期借入金 | 公的金融機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 市中金融機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 返済期限が1年以内の長期借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 合計 | | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 | | |

《変更内容》

- 「借入先」には個別の金融機関名称は表示せずに、金融機関の種類を表示するように変更しました。
- 「期首残高」「当期増加額」「当期減少額」「期末残高」には、個別の明細金額を合算した金額を表示するように変更しました。
- 「利率」は出力しないように変更しました。
- 「返済期限」は集計した明細の中で「最も早い日付~最も遅い日付」で出力するように変更しました。
- 「摘要」は集計する明細の摘要を繋げて表示するように変更しました。
また、摘要を集計する場合は、出力する行幅を拡張して全行表示するようにしました。

④令和7年改正に伴い、基本金明細書の入力画面、出力内容を下記のように変更しました。

《全体イメージ例》

| NO | 区分 | 事項 | 要組入高 | 組入高 | 未組入高 | 摘要 |
|------|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|----|
| 1 | タイトル | 第1号基本金 | | | | |
| 2 | 集計 | 前期繰越高 | 14,000,000,000 | 11,500,000,000 | 2,500,000,000 | |
| 3 | タイトル | 当期組入対象額 | | | | |
| * 4 | 科目 | 土地 | 600,000,000 | 350,000,000 | 250,000,000 | |
| * 5 | 科目 | 建物 | 400,000,000 | 250,000,000 | 150,000,000 | |
| * 6 | タイトル | タイトル1 | | | | |
| * 7 | 入力 | 事項1 | 150,000,000 | 30,000,000 | 120,000,000 | |
| * 8 | 入力 | 事項2 | | 30,000,000 | -30,000,000 | |
| * 9 | 小計 | 小計 | 550,000,000 | 310,000,000 | 240,000,000 | |
| * 10 | 科目 | 器具備品 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 | |
| * 11 | 科目 | 車両運搬具 | 120,000,000 | 80,000,000 | 40,000,000 | |
| * 12 | タイトル | タイトル2 | | | | |
| * 13 | 入力 | 事項3 | 50,000,000 | 24,000,000 | 26,000,000 | |
| * 14 | 小計 | 小計 | 170,000,000 | 104,000,000 | 66,000,000 | |
| * 15 | 計 | 計 | 1,340,000,000 | 784,000,000 | 556,000,000 | |
| 16 | タイトル | 当期取崩対象額 | | | | |
| * 17 | 科目 | 建物 | -250,000,000 | -250,000,000 | 0 | |
| * 18 | タイトル | タイトル3 | | | | |
| * 19 | 入力 | 事項4 | -20,000,000 | -10,000,000 | -10,000,000 | |
| * 20 | 入力 | 事項5 | | -30,000,000 | 30,000,000 | |
| * 21 | 入力 | 事項6 | 10,000,000 | | 10,000,000 | |
| * 22 | 計 | 計 | -260,000,000 | -290,000,000 | 30,000,000 | |
| 23 | 組入/取崩 | 当期組入額(又は当期取崩額) | 1,080,000,000 | 494,000,000 | 586,000,000 | |
| 24 | 集計 | 当期末残高 | 15,080,000,000 | 11,984,000,000 | 3,086,000,000 | |
| 25 | タイトル | | | | | |

| | | | | | | |
|----|------|-------|--|----------------|---------------|--|
| 51 | タイトル | 合計 | | | | |
| 52 | 合計 | 前期繰越高 | | 11,500,000,000 | 2,500,000,000 | |
| 53 | 合計 | 当期組入額 | | 784,000,000 | | |
| 54 | 合計 | 当期取崩額 | | -290,000,000 | | |
| 55 | 合計 | 当期末残高 | | 11,984,000,000 | 3,086,000,000 | |

《変更詳細》

- 業務起動時に令和7年度改正に該当するマスターであれば、下記の変更が適用された状態で起動するように対応しました。
 - 各基本金に表示していた「当期組入高」「当期取崩高」の名称を「当期組入対象額」「当期取崩対象額」に変更しました。
 - 合計事項に表示していた「当期組入高」「当期取崩高」の名称を「当期組入額」「当期取崩額」に変更しました。
 - 各基本金ごとに「当期組入額(又は当期取崩額)」の行を追加しました。
※明細出力・合計出力ともに表示します。

(2)「当期組入額（又は当期取崩額）」の追加に伴い、「区分：組入／取崩」を追加しました。
当区分の“事項”、“金額”は下記の内容を表示します。

| 項目名 | 内容 |
|------|--|
| 事項 | 要組入高・組入高の金額が正の場合：当期組入額 要組入高・組入高の金額が負の場合：当期取崩額 |
| 要組入高 | 当期組入対象額の行下にある要組入高（小計・計を除く） + 当期取崩対象額の行下にある要組入高（小計・計を除く） |
| 組入高 | 当期組入対象額の行下にある組入高（小計・計を除く） + 当期取崩対象額の行下にある組入高（小計・計を除く） |
| 未組入高 | 要組入高 - 組入高 |

(3)第1号基本金内の「当期組入対象額」と「当期取崩対象額」下に記載する事項は、「土地」「建物」「構築物」など、貸借対照表の小科目単位での記載となったため、「区分：科目」行の「要組入高」「組入高」の金額入力を行えるように変更し、「未組入高」に自動で「要組入高」-「組入高」の金額が表示されるように変更しました。

※上記変更に伴う各区分ごとの集計例は下記を参照ください。

《集計例》

- 「区分：小計」行の集計

「区分：科目」の行の下に「区分：入力」の行が存在している場合、その「区分：科目」の行とその下にある「区分：入力」の行に入力された金額を合算した額を小計行に表示します。（赤枠の合計が青枠の小計行となります。）

| NO | 区分 | 事項 | 要組入高 | 組入高 | 未組入高 |
|------|------|---------|----------------|----------------|---------------|
| 1 | タイトル | 第1号基本金 | | | |
| 2 | 集計 | 前期繰越高 | 14,000,000,000 | 11,500,000,000 | 2,500,000,000 |
| 3 | タイトル | 当期組入対象額 | | | |
| x 4 | 科目 | 土地 | 600,000,000 | 350,000,000 | 250,000,000 |
| x 5 | 科目 | 建物 | 400,000,000 | 250,000,000 | 150,000,000 |
| x 6 | タイトル | タイトル1 | | | |
| x 7 | 入力 | 事項1 | 150,000,000 | 30,000,000 | 120,000,000 |
| x 8 | 入力 | 事項2 | | 30,000,000 | -30,000,000 |
| x 9 | 小計 | 小計 | 550,000,000 | 310,000,000 | 240,000,000 |
| x 10 | 科目 | 器具備品 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |

- 「区分：計」行の集計

「当期組入対象額」の行の下にある「区分：科目」と「区分：入力」の行に入力された金額を合算した額を計行に表示します。（赤枠の合計が青枠の計行となります。）

※「当期取崩対象額」の場合も同様です。

| NO | 区分 | 事項 | 要組入高 | 組入高 | 未組入高 |
|------|------|---------|----------------|----------------|---------------|
| 1 | タイトル | 第1号基本金 | | | |
| 2 | 集計 | 前期繰越高 | 14,000,000,000 | 11,500,000,000 | 2,500,000,000 |
| 3 | タイトル | 当期組入対象額 | | | |
| x 4 | 科目 | 土地 | 600,000,000 | 350,000,000 | 250,000,000 |
| x 5 | 科目 | 建物 | 400,000,000 | 250,000,000 | 150,000,000 |
| x 6 | タイトル | タイトル1 | | | |
| x 7 | 入力 | 事項1 | 150,000,000 | 30,000,000 | 120,000,000 |
| x 8 | 入力 | 事項2 | | 30,000,000 | -30,000,000 |
| x 9 | 小計 | 小計 | 550,000,000 | 310,000,000 | 240,000,000 |
| x 10 | 科目 | 器具備品 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |
| x 11 | 科目 | 車両運搬具 | 120,000,000 | 80,000,000 | 40,000,000 |
| x 12 | タイトル | タイトル2 | | | |
| x 13 | 入力 | 事項3 | 50,000,000 | 24,000,000 | 26,000,000 |
| x 14 | 小計 | 小計 | 170,000,000 | 104,000,000 | 66,000,000 |
| x 15 | 計 | 計 | 1,340,000,000 | 784,000,000 | 556,000,000 |

- 「区分：組入／取崩」行の集計

「当期組入対象額」の計行の金額と「当期取崩対象額」の計行の金額を合算した額を、当期組入額（又は当期取崩額）行に表示します。（赤枠の合計が青枠の当期組入額（又は当期取崩額）行となります。）

| NO | 区分 | 事項 | 要組入高 | 組入高 | 未組入高 |
|------|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 1 | タイトル | 第1号基本金 | | | |
| 2 | 集計 | 前期繰越高 | 14,000,000,000 | 11,500,000,000 | 2,500,000,000 |
| 3 | タイトル | 当期組入対象額 | | | |
| x 4 | 科目 | 土地 | 600,000,000 | 350,000,000 | 250,000,000 |
| x 5 | 科目 | 建物 | 400,000,000 | 250,000,000 | 150,000,000 |
| x 6 | タイトル | タイトル1 | | | |
| x 7 | 入力 | 事項1 | 150,000,000 | 30,000,000 | 120,000,000 |
| x 8 | 入力 | 事項2 | | 30,000,000 | -30,000,000 |
| x 9 | 小計 | 小計 | 550,000,000 | 310,000,000 | 240,000,000 |
| x 10 | 科目 | 器具備品 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |
| x 11 | 科目 | 車両運搬具 | 120,000,000 | 80,000,000 | 40,000,000 |
| x 12 | タイトル | タイトル2 | | | |
| x 13 | 入力 | 事項3 | 50,000,000 | 24,000,000 | 26,000,000 |
| x 14 | 小計 | 小計 | 170,000,000 | 104,000,000 | 66,000,000 |
| x 15 | 計 | 計 | 1,340,000,000 | 784,000,000 | 556,000,000 |
| 16 | タイトル | 当期取崩対象額 | | | |
| x 17 | 科目 | 建物 | -250,000,000 | -250,000,000 | 0 |
| x 18 | タイトル | タイトル3 | | | |
| x 19 | 入力 | 事項4 | -20,000,000 | -10,000,000 | -10,000,000 |
| x 20 | 入力 | 事項5 | | -30,000,000 | 30,000,000 |
| x 21 | 入力 | 事項6 | 10,000,000 | | 10,000,000 |
| x 22 | 計 | 計 | -260,000,000 | -290,000,000 | 30,000,000 |
| 23 | 組入/取崩 | 当期組入額（又は当期取崩額） | 1,080,000,000 | 494,000,000 | 586,000,000 |
| 24 | 集計 | 当期末残高 | 15,080,000,000 | 11,994,000,000 | 3,086,000,000 |

・「区分：集計」の集計

前期繰越高と当期組入額（又は当期取崩額）の合算した結果を表示します。（赤枠の合計が青枠の集計行となります。）

| NO | 区分 | 事項 | 要組入高 | 組入高 | 未組入高 |
|------|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 1 | タイトル | 第1号基本金 | | | |
| 2 | 集計 | 前期繰越高 | 14,000,000,000 | 11,500,000,000 | 2,500,000,000 |
| 3 | タイトル | 当期組入対象額 | | | |
| * 4 | 科目 | 土地 | 600,000,000 | 350,000,000 | 250,000,000 |
| * 5 | 科目 | 建物 | 400,000,000 | 250,000,000 | 150,000,000 |
| * 6 | タイトル | タイトル1 | | | |
| * 7 | 入力 | 事項1 | 150,000,000 | 30,000,000 | 120,000,000 |
| * 8 | 入力 | 事項2 | | 30,000,000 | -30,000,000 |
| * 9 | 小計 | 小計 | 550,000,000 | 310,000,000 | 240,000,000 |
| * 10 | 科目 | 器具備品 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |
| * 11 | 科目 | 車両運搬具 | 120,000,000 | 80,000,000 | 40,000,000 |
| * 12 | タイトル | タイトル2 | | | |
| * 13 | 入力 | 事項3 | 50,000,000 | 24,000,000 | 26,000,000 |
| * 14 | 小計 | 小計 | 170,000,000 | 104,000,000 | 66,000,000 |
| * 15 | 計 | 計 | 1,340,000,000 | 784,000,000 | 556,000,000 |
| 16 | タイトル | 当期取崩対象額 | | | |
| * 17 | 科目 | 建物 | -250,000,000 | -250,000,000 | 0 |
| * 18 | タイトル | タイトル3 | | | |
| * 19 | 入力 | 事項4 | -20,000,000 | -10,000,000 | -10,000,000 |
| * 20 | 入力 | 事項5 | | -30,000,000 | 30,000,000 |
| * 21 | 入力 | 事項6 | 10,000,000 | | 10,000,000 |
| * 22 | 計 | 計 | -280,000,000 | -290,000,000 | 30,000,000 |
| 23 | 組入/取崩 | 当期組入額（又は当期取崩額） | 1,080,000,000 | 494,000,000 | 586,000,000 |
| 24 | 集計 | 当期末残高 | 15,080,000,000 | 11,994,000,000 | 3,086,000,000 |

(4)上記(3)の対応に伴い、[F8 科目挿入] 時に作成される行が、「科目」と「小計」の2行から、「科目」のみ追加されるよう変更しました。

⑤令和7年改正により、計画ごとの計画表の出力が不要になったため、計画表を1つしか作成していない場合でも計画集計表を出力できるように変更しました。

以上